



2021 年 1 月 29 日

各 位

会 社 名 AHC グループ株式会社
代 表 者 名 代表取締役 荒木 喜貴
 (コード番号：7083 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取締役 経営管理部長 武藤 輝一
 (TEL 03-6240-9550)

＜マザーズ＞投資に関する説明会開催状況について

以下のとおり、投資に関する説明会を開催いたしましたので、お知らせいたします。

○開催状況

開催日時	2021 年 1 月 29 日
開催方法	説明動画のウェブ配信
開催場所	当社ウェブサイト(URL： https://ahc.co.jp/ir/library/)
説明会資料名	2020 年 11 月期 決算説明会資料

【添付資料】

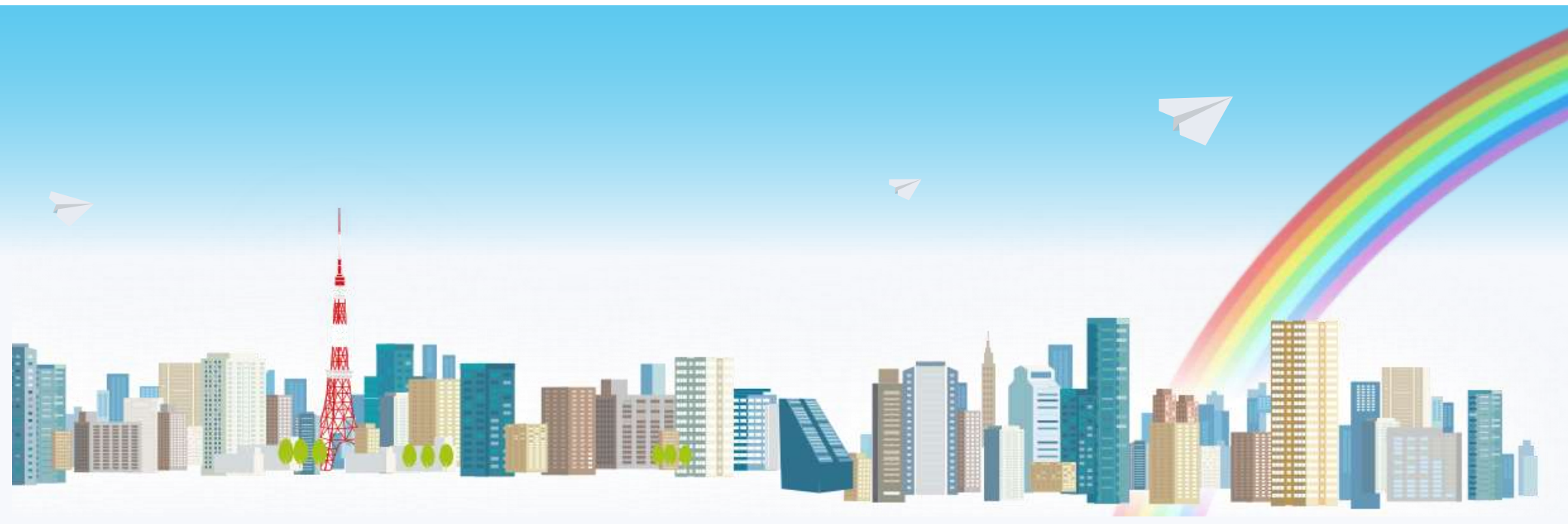
1. 決算説明動画にて使用した資料

以上



2020年11月期 決算説明資料

AHCグループ株式会社
証券コード：7083



1	2020年11月期 実績		3P
2	2021年11月期 通期業績予想		17P
3	成長戦略		27P
4	補足資料（会社・事業概要）		36P



1	2020年11月期 実績		3P
2	2021年11月期 通期業績予想		17P
3	成長戦略		27P
4	補足資料（会社・事業概要）		36P



- 2020年11月期は福祉・介護事業において、前期及び今期開設した事業所が業績に貢献したが、外食事業で新型コロナウイルス感染症の影響を受け、減収減益となった。

（単位：百万円）

	2019年11月期実績 (2018/12～2019/11)		2020年11月期実績 (2019/12～2020/11)		前期比 増減額	前期比 増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
売上高	4,120	100.0%	4,086	100.0%	-33	-0.8%
売上原価	3,579	86.9%	3,622	88.6%	43	1.2%
売上総利益	541	13.1%	464	11.4%	-76	-14.2%
販管費	297	7.2%	357	8.7%	59	20.0%
営業利益	243	5.9%	106	2.6%	-136	-56.1%
経常利益	255	6.2%	197	4.8%	-57	-22.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	178	4.3%	102	2.5%	-75	-42.5%

- 修正計画に対して、福祉・介護・外食事業所の業績は概ね計画通りに推移した。
- 福祉事業の土地・建物の取得費用(4百万円)が発生したため、営業利益は減益となった。
- 福祉・介護事業でコロナ関連給付金申請を行ったため、経常利益は増益となった。

(単位：百万円)

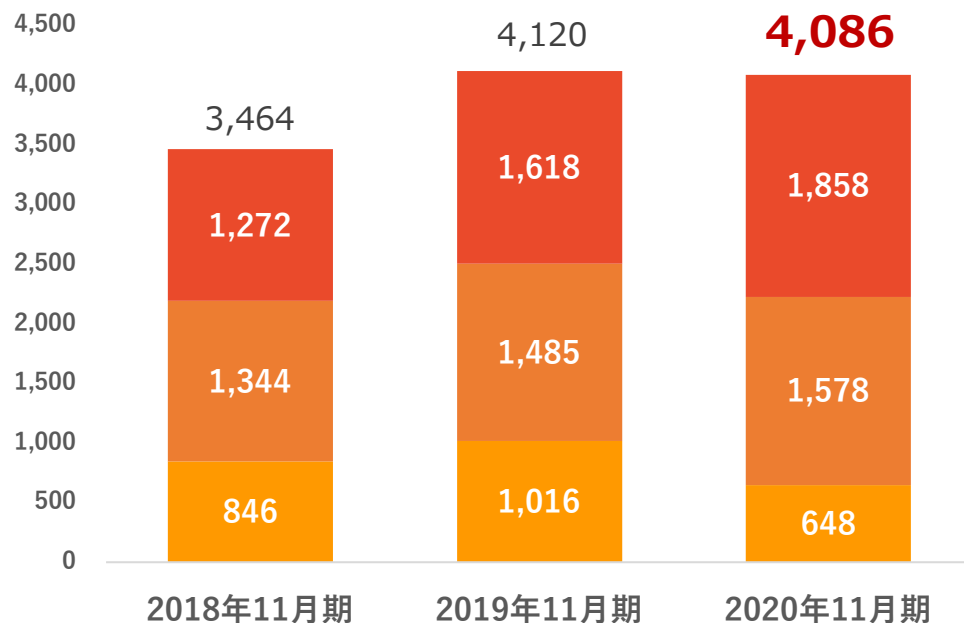
	2020年11月期予想 (2019/12～2020/11)		2020年11月期実績 (2019/12～2020/11)		予想比 増減額	予想比 増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
売上高	4,072	100.0%	4,086	100.0%	13	0.3%
営業利益	113	2.8%	106	2.6%	-6	-5.5%
経常利益	189	4.6%	197	4.8%	8	4.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	100	2.5%	102	2.5%	2	2.8%



- 2020年11月期は、売上高4,086百万円(前期比0.8%減)、経常利益は197百万円(前期比22.5%減)となった。

売上高の推移

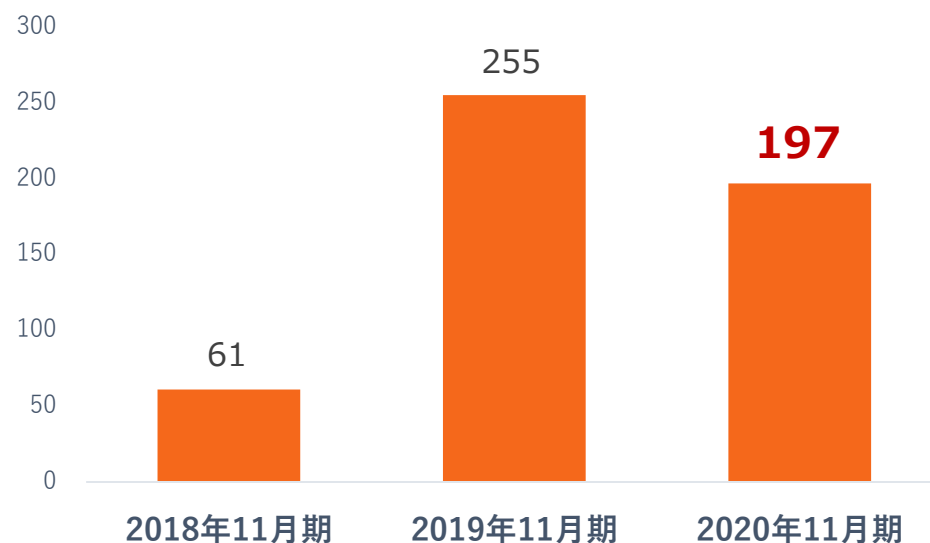
(単位：百万円)



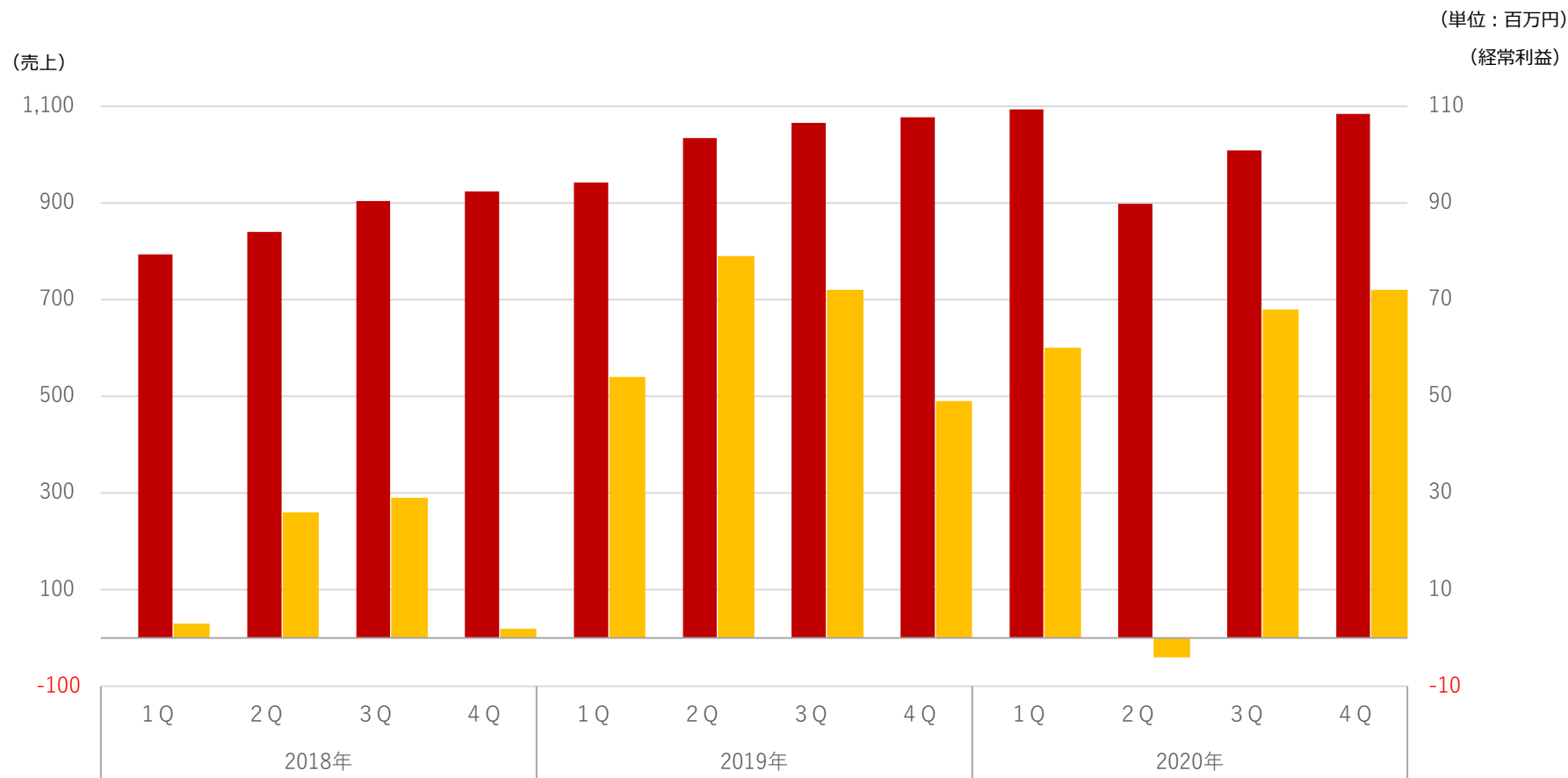
■ 外食 ■ 介護 ■ 福祉

経常利益の推移

(単位：百万円)



- 2020年11月期第2四半期は、新型コロナウイルス感染症拡大にともない、外食店舗で休業・時短営業を行ったため減収減益となったが、2020年11月期第4四半期はコロナ禍前の推移まで回復した。



■ 売上 ■ 経常利益



- 2020年11月期は福祉・介護事業において、事業所の新規出店を行ったため、人件費・地代家賃等の費用が増加した。
- 外食事業はコロナ禍の影響による休業要請・時短営業を行ったため食材費等の費用が減少した。

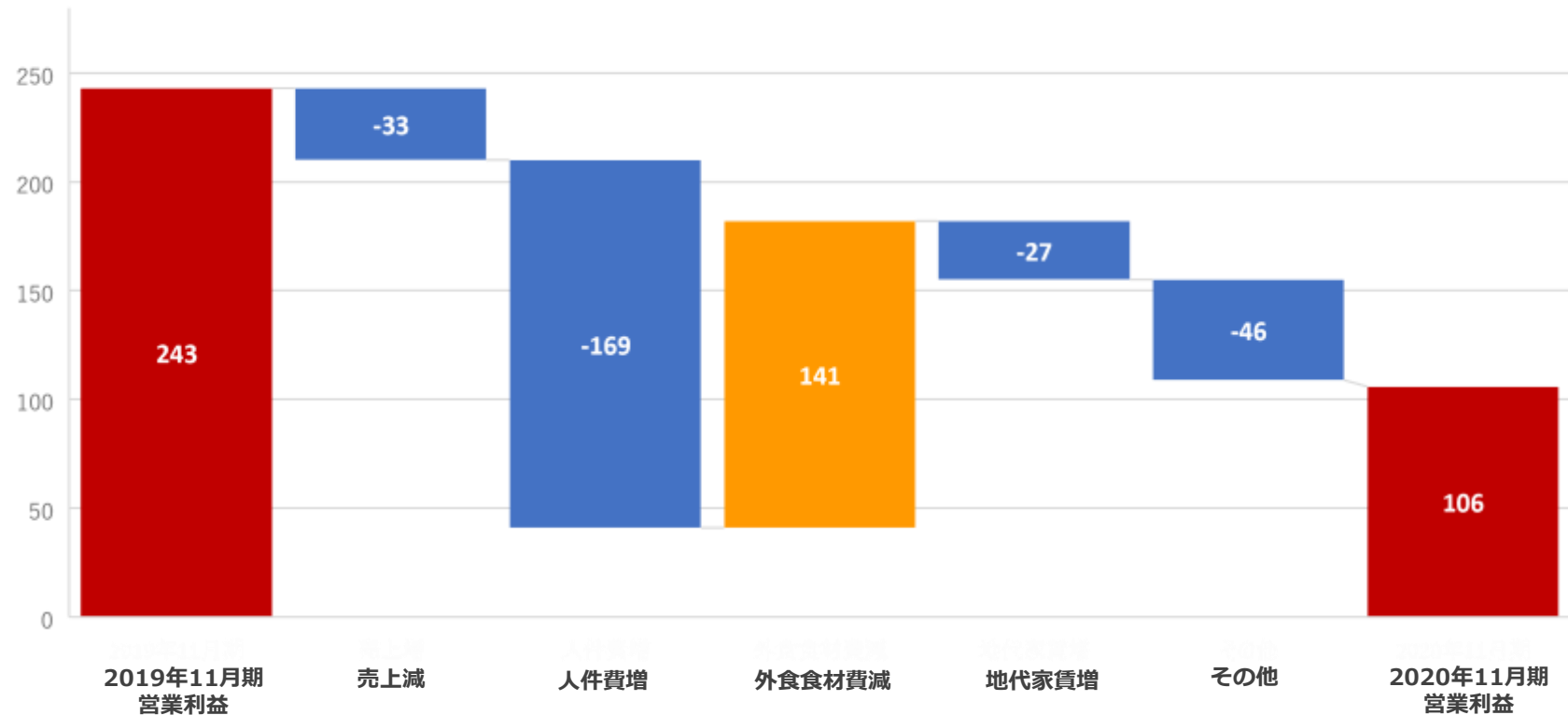
(単位：百万円)

	2019年11月期実績 (2018/12～2019/11)		2020年11月期実績 (2019/12～2020/11)		前期比 増減額	前期比 増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
売上高	4,120	100.0%	4,086	100.0%	-33	-0.8%
売上原価	3,579	86.9%	3,622	88.6%	43	1.2%
(人件費)	2,085	50.6%	2,250	55.1%	164	7.9%
(原価外食食材費)	415	10.1%	274	6.7%	-141	-34.0%
(地代家賃)	369	9.0%	396	9.7%	27	7.4%
(その他)	708	17.2%	700	17.1%	-7	-1.1%
販売費及び一般管理費	297	7.2%	357	8.7%	59	20.0%
(人件費)	79	1.9%	85	2.1%	5	7.4%
(地代家賃)	10	0.3%	10	0.3%	0	-0.2%
(その他)	207	5.0%	261	6.4%	53	25.9%
営業利益	243	5.9%	106	2.6%	-136	-56.1%



- 2020年11月期は福祉・介護事業所の売上は増加したものの、外食店舗はコロナ禍の影響を受け、大きく減少した。また、福祉事業所の新規出店にともない人件費等の経費が増加したため、前期に対し営業利益は136百万円減少した。

(単位：百万円)



- 福祉・介護事業は、積極的な出店と前期開設事業所の立ち上がりにより増収増益となった。
- 外食事業はコロナ禍の影響による休業要請・時短営業を行ったため減収減益となった。

(単位：百万円)

		2019年11月期実績 (2018/12～2019/11)	2020年11月期予想 (2019/12～2020/11)	2020年11月期実績 (2019/12～2020/11)	前期比 増減額	予想比 増減額
福祉事業	売上高	1,618	1,852	1,858	240	6
	営業利益	256	281	272	15	-8
介護事業	売上高	1,485	1,583	1,578	93	-5
	営業利益	111	142	139	27	-3
外食事業	売上高	1,016	636	648	-367	12
	営業利益	80	-57	-56	-136	1
調整額	売上高	0	0	0	0	0
	営業利益	-205	-253	-248	-42	5
合計	売上高	4,120	4,072	4,086	-33	13
	営業利益	243	113	106	-136	-6

調整額：各セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引消去





■新型コロナウイルス感染症による影響

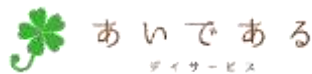
- ・新型コロナウイルス感染症等による利用キャンセルで、既存事業所の利用者数が前年実績に対し2.7%減少
- ・放課後等デイサービスの平日報酬単価が学校休日扱い(単価UP)に変更(3月～6月)
- ・行政からの新型コロナウイルス感染症関連の特別給付金の申請

■利益増減の要因（2019年11月期対比 売上+240百万円 営業利益+15百万円）

- ・2019年開設事業所が順調に推移し、前年実績に対し売上高が増加(放課後等デイサービス+95百万円、グループホーム+31百万円)
- ・既存事業所の放課後等デイサービスは、利用者は減少したが、学校休校期間中の報酬単価が学校休日単価であったため、前年実績に対し売上高は微増(+12百万円)
- ・就労継続B型事業所はコロナ禍の影響をほぼ受けずに順調に推移し、前年実績に対し売上高が増加(+20百万円)

※既存事業所…2018年11月期までに開設した事業所(店舗)





■新型コロナウイルス感染症による影響

- ・新型コロナウイルス感染症等による利用キャンセルで、既存事業所の利用者数が前年実績に対し2.7%減少
- ・居宅介護支援事業所の営業自粛により、新規利用者の入所が減少
- ・行政からの新型コロナウイルス感染症関連の特別給付金の申請

■利益増減の要因（2019年11月期対比 売上+93百万円 営業利益+27百万円）

- ・2018年、2019年開設事業所が順調に推移し、前年実績に対し売上高が増加(+69百万円)
- ・事業譲受により開設した事業所による売上高が増加(+44百万円)
- ・ご利用者様の利用キャンセルにより、人件費や消耗品費等を始めとした営業に関わる費用が前年実績に対し2.8%減少

※既存事業所…2018年11月期までに開設した事業所(店舗)





■新型コロナウイルス感染症による影響

- ・外出自粛要請や臨時休業により、既存事業所の利用者数が前年実績に対し38.6%減少
- ・政府や自治体の要請により、居酒屋店舗にて営業自粛(休業)を実施(4/8～5/31)
- ・居酒屋店舗で時間短縮営業及びランチ営業を実施(2店舗 5/11～)
- ・行政からの雇用調整助成金等の給付

■利益増減の要因（2019年11月期対比 売上▲367百万円 営業利益▲136百万円）

- ・居酒屋店舗は休業や時短営業等の影響を受け、前年実績に対し売上高が減少(▲283百万円)
- ・居酒屋店舗の自粛等の影響を受け、前年実績に対し加工・物流センターの売上高が減少(▲97百万円)
- ・2019年開設店舗のカツカレー専門店が通期稼働、デリバリーを新たに始めたことにより、前年実績に対し売上高が増加(+21百万円)
- ・ライセンス契約店舗が5店舗契約解除したため、ライセンス売上高が減少(▲3百万円)

※既存事業所…2018年11月期までに開設した事業所(店舗)



2020年11月期は合計14事業所を開設

計画：グループホーム 6 (30居室) 放課後等デイサービス 2、通所介護－
 実績：グループホーム10(69居室) 放課後等デイサービス 1、通所介護 3

■福祉事業：11事業所を開設

共同生活援助（グループホーム） 10事業所69居室

- ・千葉県千葉中央 1事業所(5居室)+蘇我(2居室)追加
- ・千葉県西千葉 1事業所(14居室)
- ・千葉縣市川 3事業所(19居室)
- ・埼玉県川越 3事業所(18居室)
- ・三重県四日市 2事業所(11居室)

放課後等デイサービス 1事業所

- ・「アプリ 桑名中央」(3月)

■介護事業：

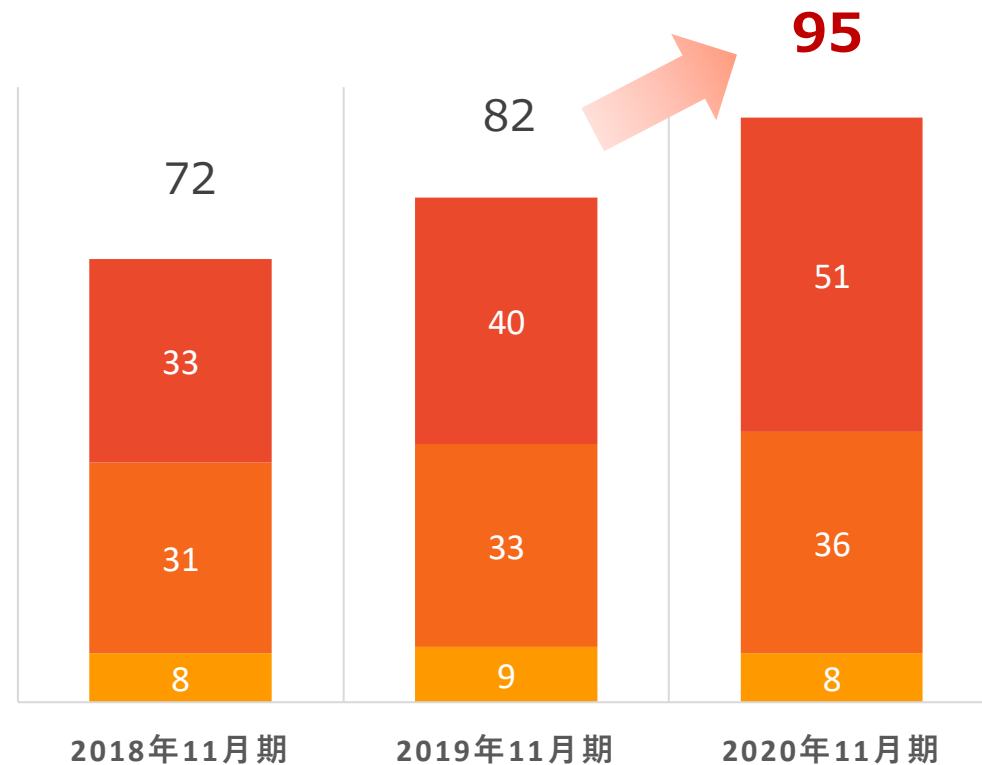
3事業所をM&A(事業譲受)により開設

通所介護デイサービス

- ・「つばさデイサービス 西小山」(5月)
- ・「クラス四日市笹川」「クラス四日市南」(9月)

※外食事業：1店舗を閉店

事業所数の推移



■外食 ■介護 ■福祉

(単位：百万円)

科目	2019年 11月期末	2020年 11月期末	前期末 増減額
流動資産	1,395	3,134	1,739
固定資産	644	704	59
（有形固定資産）	367	487	120
（無形固定資産）	42	31	-10
（投資その他の資産）	234	184	-50
総資産	2,040	3,838	1,798
負債	1,770	2,483	712
（流動負債）	963	874	-89
（固定負債）	807	1,608	801
純資産	269	1,355	1,085

■ 流動資産の増減要因

- ・ 現金及び預金の増加(+1,623百万円)

■ 固定資産の増減要因

- ・ 有形固定資産の増加(+120百万円)
- ・ 保険積立金の減少(▲56百万円)

■ 負債の増減要因

- ・ 借入金の増加(+877百万円)
- ・ 短期借入金の返済(▲127百万円)

■ 純資産の増減要因

- ・ 資本金及び資本準備金の増加(+982百万円)



■ 財務活動によるキャッシュ・フロー：株式の新規発行や資金の借入により増加した。

(単位：百万円)

	2019年 11月期実績	2020年 11月期実績
税金等調整前四半期純利益	251	187
法人税等の支払額	-16	-85
営業活動によるCF	269	8
有形固定資産の取得による支出	-87	-167
敷金・保証金の差入による支出	-12	-8
保険積立金の解約による収入	-	88
投資活動によるCF	-118	-93
長期借入れによる収入	560	1,300
借入金返済による支出	-369	-422
株式発行による収入	-	974
財務活動によるCF	158	1,709
現金及び現金同等物の増減額	310	1,623
現金及び現金同等物の期首残高	357	667
現金及び現金同等物の期末残高	667	2,291



1	2020年11月期 実績		3P
2	2021年11月期 通期業績予想		17P
3	成長戦略		27P
4	補足資料（会社・事業概要）		36P

- 新型コロナウイルス感染拡大の状況は、2021年11月期も継続するものと想定。
- 福祉・介護事業は生活に必要不可欠なサービスのため、その影響は軽微であると想定。
- 外食事業は緊急事態宣言の発出により、第1四半期連結会計期間は一時的に業績の落ち込みが予想されるが、第2四半期会計期間以降は緩やかに収束していくものと想定。

(単位：百万円)

	2020年11月期実績 (2019/12～2020/11)		2021年11月期予想 (2020/12～2021/11)		前期比 増減額	前期比 増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
売上高	4,086	100.0%	4,761	100.0%	674	16.5%
営業利益	106	2.6%	195	4.1%	89	83.4%
経常利益	197	4.8%	203	4.3%	5	2.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	102	2.5%	106	2.2%	4	3.9%



■ 福祉・介護事業

- ・ 新型コロナウイルス感染拡大の影響は軽微であると想定。
- ・ 既存事業所のご利用者様の利用キャンセルは多少あるものの、維持していくものと想定。
- ・ 2019年及び2020年開設事業所は立ち上がり、順調に推移していくものと想定。
- ・ グループホーム15事業所、放課後等デイサービス1事業所、生活介護1事業所、介護デイサービス1事業所の開設を計画。
- ・ 2021年4月報酬改定による影響は、放課後等デイサービス業態で売上高2%程度減少を想定しているが、他の業態は影響を受けないものと想定。

■ 外食事業

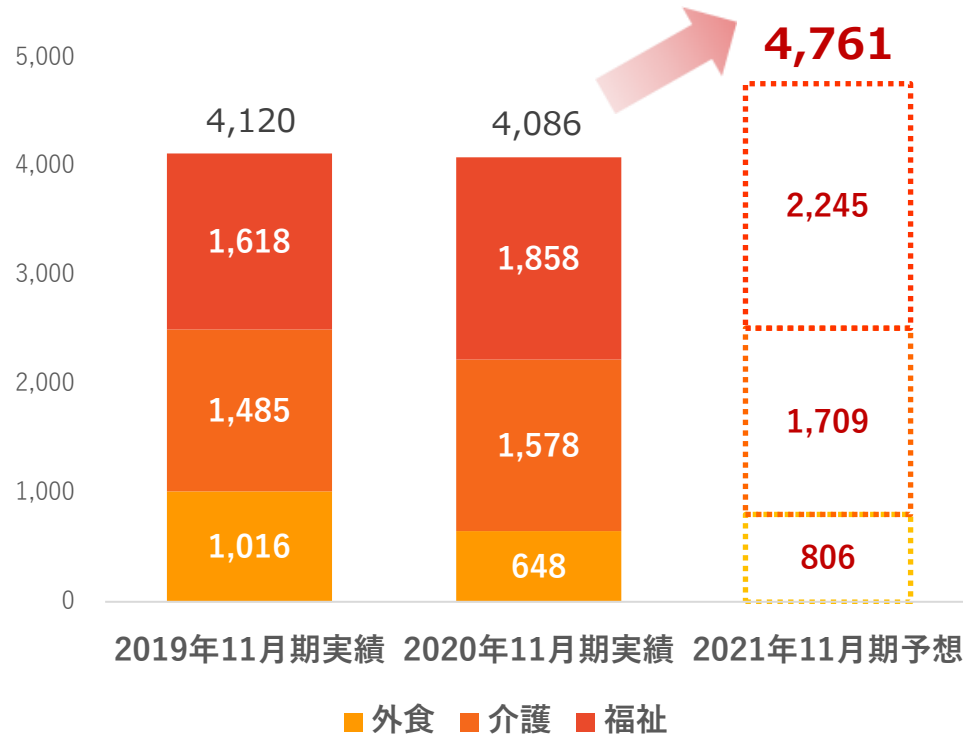
- ・ 緊急事態宣言の要請を受け、居酒屋店舗は休業(1/10～2/7)、カツカレー専門店は短縮営業の実施を考慮。
- ・ 緊急事態宣言解除後は、約1か月程度の短縮営業の実施を想定。
- ・ 第2四半期連結会計期間以降、新型コロナウイルス感染症は緩やかに収束に向かい、2021年11月末に向けて来店客数が回復していくものと想定。



- 2021年11月期は、売上高4,761百万円(前期比16.5%増)、経常利益は203百万円(前期比2.7%増)と予想。

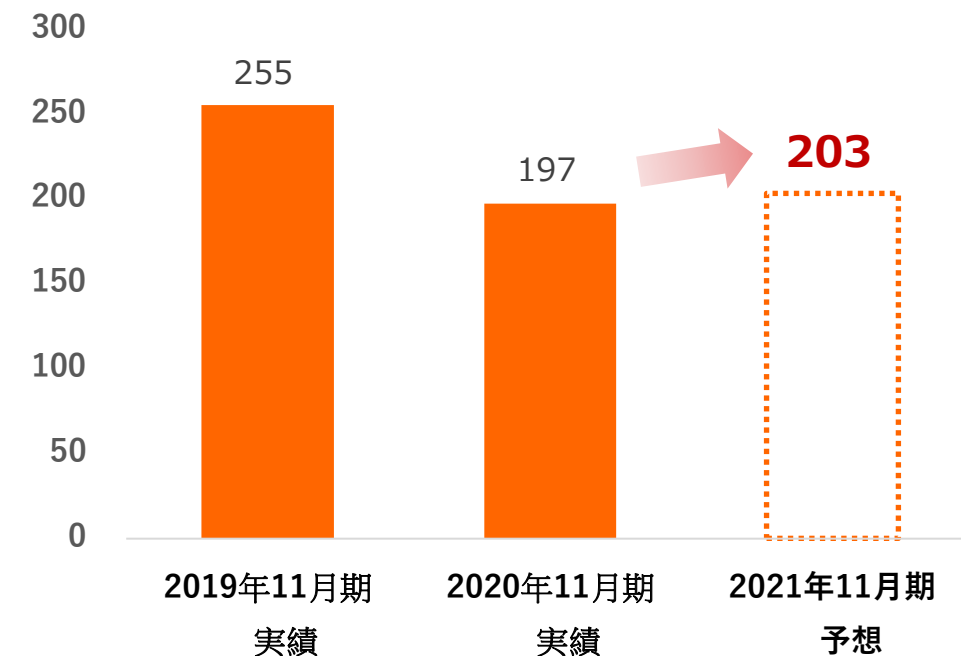
売上高の推移

(単位：百万円)



経常利益の推移

(単位：百万円)

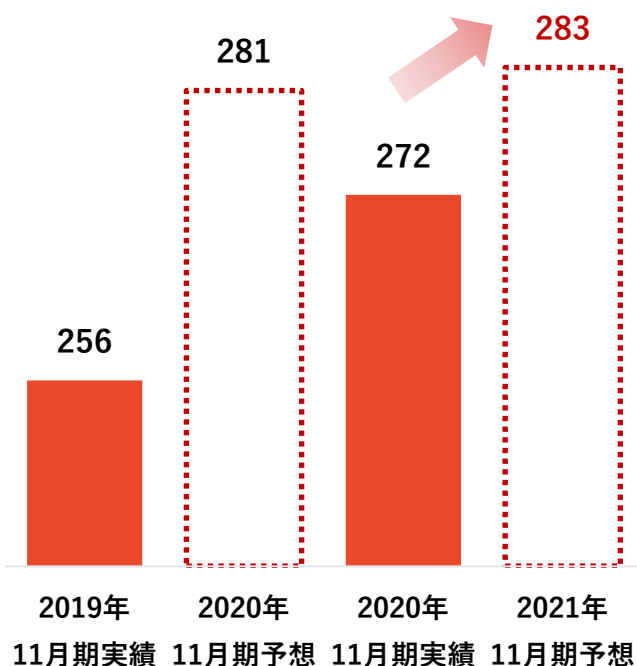
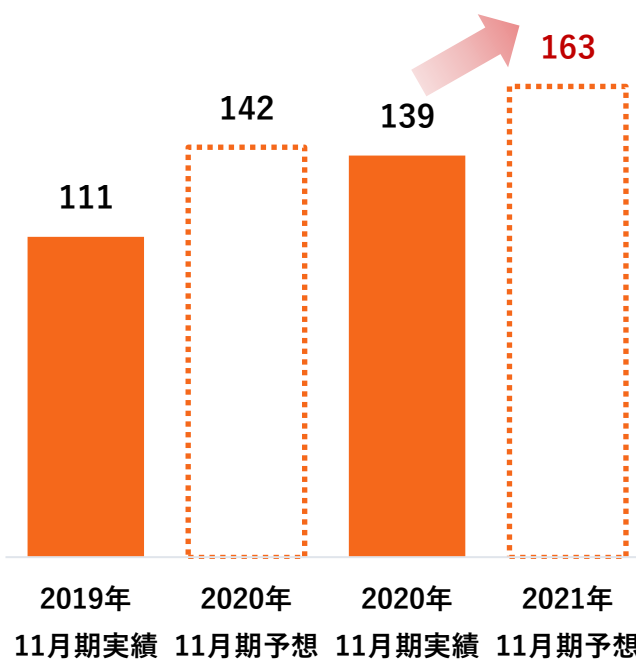
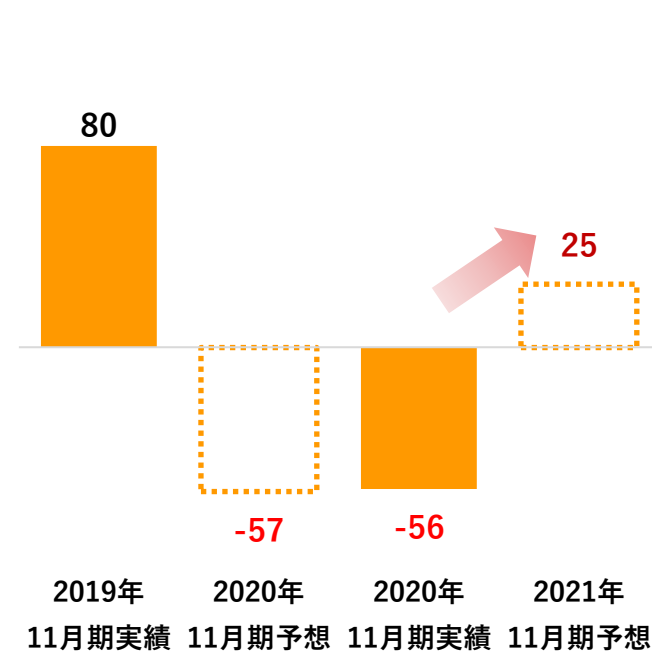


- 福祉・介護事業所は2019年及び2020年開設事業所の立ち上がりにより順調に推移していくものと想定。
- 外食事業は、第1四半期会計期間は一時的な業績の落ち込みが予想されるが、第2四半期会計期間以降は緩やかに収束していくものと想定。

(単位：百万円)

		2020年11月期 (2019/12～2020/11) 実績	2021年11月期 (2020/12～2021/11) 予想	前期比 増減額
福祉事業	売上高	1,858	2,245	386
	営業利益	272	283	11
介護事業	売上高	1,578	1,709	130
	営業利益	139	163	24
外食事業	売上高	648	806	157
	営業利益	-56	25	81
調整額	売上高	0	0	0
	営業利益	-248	-277	-28
合計	売上高	4,086	4,761	674
	営業利益	106	195	89

- 福祉・介護事業は、コロナ禍でも概ね予定通り堅調に推移。
- 福祉事業は新規出店の計画もあり、2021年11月期も成長を見込む。

福祉事業介護事業外食事業

2021年11月期は合計18事業所の開設を計画

計画：グループホーム15(75居室)、放課後等デイサービス1、生活介護1、通所介護1

■福祉事業：17事業所を開設

共同生活援助(グループホーム)15事業所75居室

- ・「Beetle津田沼」(1月：7居室)
- ・「Beetle四日市新町」(1月：6居室)
- ・「Beetle蘇我南」(2月：6居室)
- ・「Beetle南行徳」(2月：8居室)
- ・「Beetle四日市新浜町」(3月：6居室)
- ・「Beetle鶴瀬西」(5月：10居室) 他

生活介護 1事業所

- ・「アプリアワークス鶴瀬駅西口」(12月)

放課後等デイサービス 1事業所

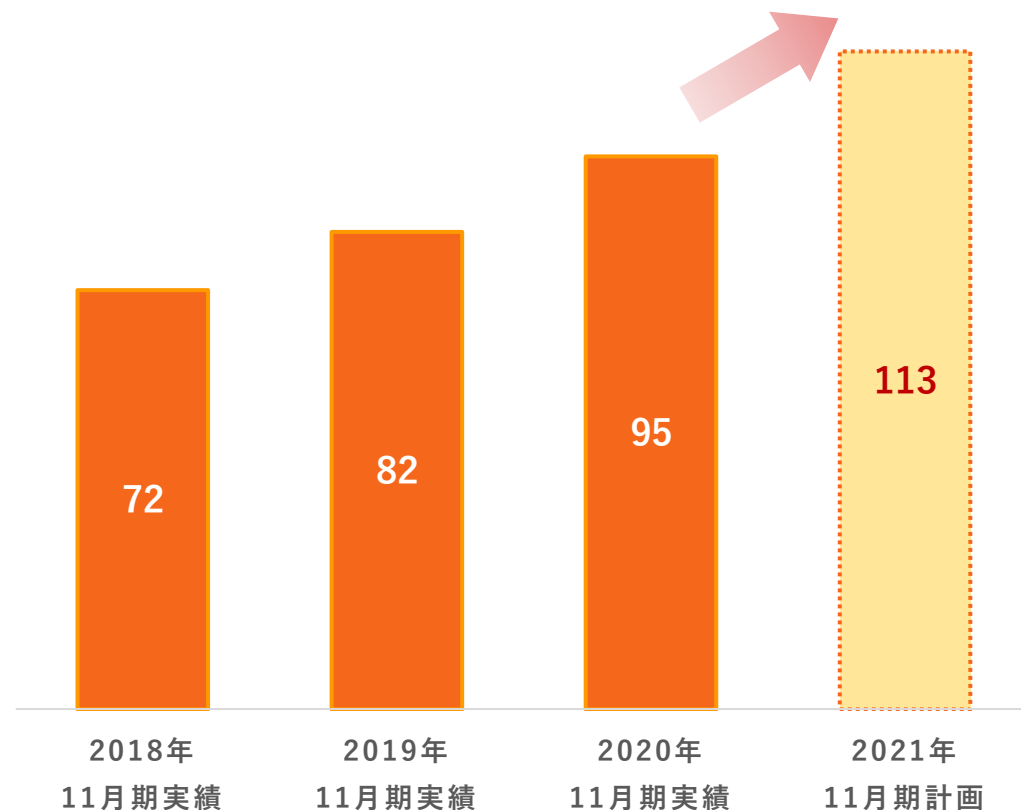
- ・ 1事業所計画

■介護事業：1事業所を開設

通所介護デイサービス

- ・ 1事業所計画

事業所数の推移





以下の対策を講じたうえで、福祉事業所の運営を行っています。

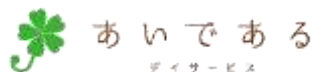
■ 従業員

- ・就業前の検温と体調不良時の出勤停止
- ・手洗い・うがい・消毒・マスク着用等感染防止対策を徹底
- ・感染予防マニュアルの適宜更新とルール遵守を徹底
- ・従業員に対する情報共有と啓蒙を徹底(会議・研修会)

■ 事業所内環境

- ・ご利用者様の来所前・来所時の非接触検温を実施
- ・定期的な換気の実施
- ・事業所設備・備品の消毒を徹底
- ・事業所備品の適正な備蓄量を確保
- ・ご利用者様の同居家族・学校等の感染情報を収集





以下の対策を講じたうえで、介護事業所の運営を行っています。

■ 従業員

- ・就業前の検温と体調不良時の出勤停止
- ・手洗い・うがい・消毒・マスク着用等感染防止対策を徹底
- ・感染予防マニュアルの適宜更新とルール遵守を徹底
- ・従業員に対する情報共有と啓蒙を徹底(会議・研修会)

■ 事業所内環境

- ・ご利用者様の来所前・来所時・運動前の非接触検温を実施
- ・血圧・血中酸素飽和度の測定実施
- ・送迎車に車内飛沫防止シートの設置
- ・テーブルにアクリル板を設置
- ・定期的な換気の実施
- ・事業所設備・備品の消毒を徹底
- ・事業所備品の適正な備蓄量を確保
- ・ご利用者様の同居家族の感染情報を収集





以下の対策を講じたうえで、外食店舗の運営を行っています。

■ 従業員

- ・就業前の検温と体調不良時の出勤停止
- ・手洗い・うがい・消毒・マスク着用等感染防止対策を徹底
- ・感染予防マニュアルの適宜更新とルール遵守を徹底
- ・従業員に対する情報共有と啓蒙を徹底(会議・研修会)

■ 事業所内環境

- ・お客様用消毒液を配置(店舗入り口・テーブル・トイレ内)
- ・大型店舗に非接触型体温計の設置
- ・座席間等への仕切りを設置
- ・店舗設備・備品の清掃・消毒を徹底(ドアノブ・テーブル・メニューブック等)
- ・定期的な換気の実施(換気設備の使用徹底と入口の扉・店内の窓の開放)
- ・店舗備品の適正な備蓄量を確保



1	2020年11月期 実績		3P
2	2021年11月期 通期業績予想		17P
3	成長戦略		27P
4	補足資料（会社・事業概要）		36P

障害者人口は増加傾向(7年間で人口の6.2%から7.6%へ)。

障害者の重度化・高齢化を踏まえ障害福祉サービスは「入所生活」から「地域生活」へ。

障害者の社会参加、地域における生活の維持のための「グループホーム等の充実」及び「地域生活支援拠点等の整備と機能の充実」が求められている。

厚生労働省：「第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画」の内容

地域生活への移行目標
令和元年度末施設入所者の
6%以上

施設入所者数の削減
令和元年度末施設入所者数より
1.6%以上削減

精神障害者に対応した
地域包括ケアシステムの構築

- ・ 1年以上の入院患者数削減
- ・ 退院率の向上(1年後92%以上)
- ・ 退院後の地域社会での生活日数増

福祉施設から一般就労への移行等

- ・ 令和元年の1.27倍
- ・ 就労定着支援利用者増(新規追加)
- ・ 定着率8割(新規追加)

障害児支援の提供体制の整備等

相談支援体制の充実・強化等【新規追加】

障害福祉サービス等の質の向上【新規追加】

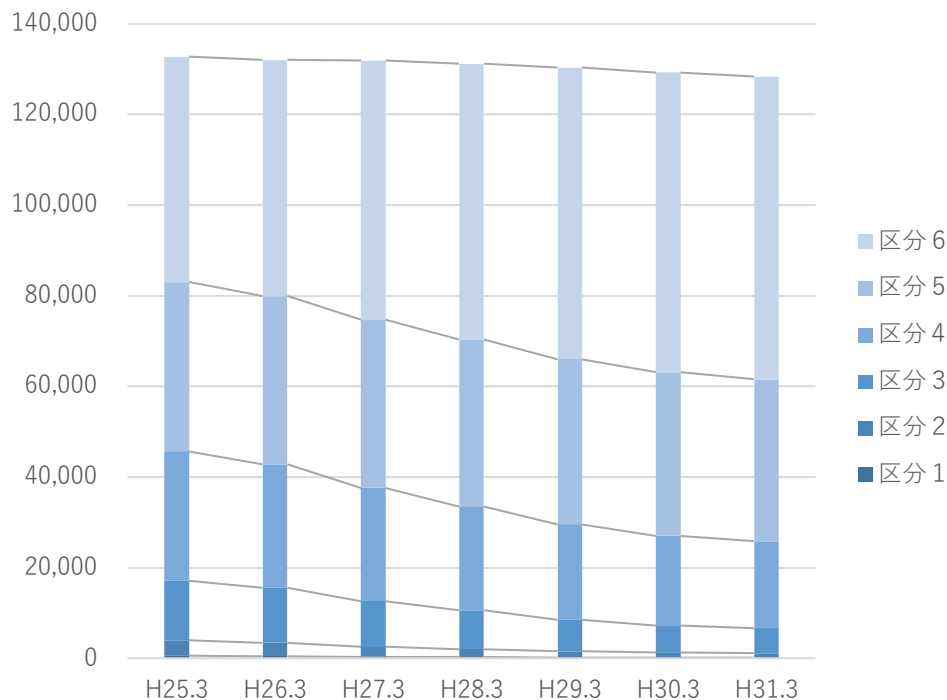


施設入所における利用者数は減少傾向にあり、共同生活援助(グループホーム)利用者においては、**区分4～区分6の占める割合が増加**している(支援区分が高いほど重度障害を表す)。

共同生活援助(グループホーム)が入所施設や精神科病院等からの地域移行の受け皿として重要な役割を果たしており、令和元年11月にはグループホーム利用者は13万人で施設利用者数を超えているものの、地域移行実現のためには、より一層の受け皿の拡充が必要。

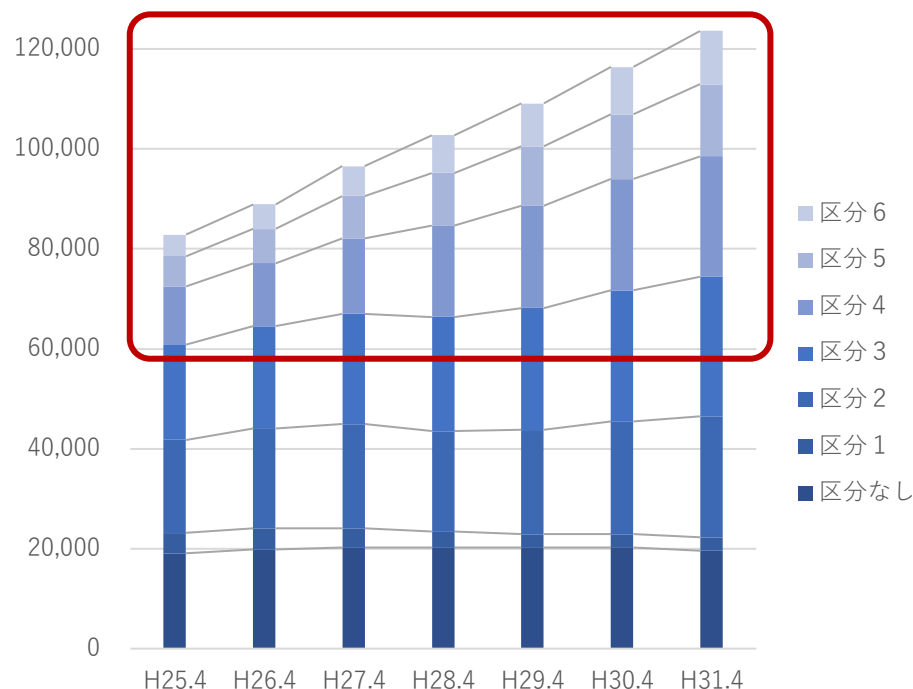
施設入所支援の利用者数の推移(障害支援区分別)

(単位：人)



共同生活援助(グループホーム) 利用者数(障害支援区分別)

(単位：人)





障害者の社会的自立をサポートする「共同生活援助(グループホーム)」

共同生活援助(グループホーム)は障害者総合支援法の訓練等給付に位置づけられるサービス。自立した生活を目指している方に共同生活を送る事が可能な住居を提供し、ご本人主体で安心して安定した生活が送れるよう、主に夜間において入浴や食事の介護、その他日常生活上の援助など生活をサポート。

※障害者総合支援法は、障害のある方の基本的人権を尊重し、その尊厳を保つという主旨で整備された法律です。

具体的な利用対象者

- ・ 単身での生活は不安があるため、一定の支援を受けながら地域の中で暮らしたい方
- ・ 一定の介護が必要であるが、施設ではなく地域の中で暮らしたい方
- ・ 施設を退所して、地域生活へ移行したいがいきなりの単身生活には不安がある方

など

具体的な支援内容

- ・ 主として夜間において、共同生活を営むべき住居における相談、入浴、排泄又は食事の介護その他日常生活上の援助を実施
- ・ 利用者の就労先又は日中活動サービス等との連絡調整や余暇活動等の社会生活上の援助を実施

必要な設備等

- ・ 共同生活住居ごとに1以上のユニットが必要
- ・ ユニットの入居定員は2人以上10人以下
※平均6名程度
- ・ 相互に交流を図ることが出来る設備を設ける(談話室・食堂など)
- ・ 居室面積は収納設備を除き7.43㎡
(6畳半程)

社会保障費(給付金)

利用者負担費用

売上構成

=



社会保障費(給付金)
1人当たり
1日約6,000円～8,000円

+



- ・ 家賃
- ・ 食費
- ・ 水光熱費
- ・ 消耗品費等



福祉：共同生活援助(グループホーム)事業を強化。

福祉：生活介護事業(名称：アプリケアワークス)をスタート。



GROUP HOME Beetle

自立には、安定した生活環境が求められるため、Beetleのこだわりは長期利用しやすい環境づくりを重視。

▶ こだわりの内装

共有スペースは明るい色合いでリラックスできる空間づくり
※お風呂は利用毎に清掃を徹底



▶ 全居室 生活必需品完備

新生活スタート時の負担を軽減し、入居率の確保



▶ バランスの取れた温かい食事

レシピは当社商品開発本部で作成
毎日バリエーションのある温かい手料理を提供



▶ 女性専用棟・男性専用棟の開設



<その他、全事業所共通の安全対策>

- ・セキュリティ対策のIT化(電子キー等)
- ・共有部の感染症対策の徹底
- ・従業員へ緊急時対応の教育 など

▶ 相談対応(心のケア)



GROUP HOME

Beetle 「美味しい食事」へのこだわり

外食事業で培った商品力で「おいしい」にとことんこだわって「主食」「副菜」「一汁」を基本にバリエーション豊富なメニューを提供。

<品質保持の取り組み>

- ・わかり易さ重視の動画マニュアルを導入。
- ・巡回による調理技術直接指導。
- ・メニュー作成後の出来上がり写真を社内共有。

Menu for dinner Beetle
2月夕食メニュー
February

美味
の
こだわり

★出汁のこだわり
★旬の食材の確保
★わくわくする幅広い料理

健康
の
配慮

★安全食材の使用
★野菜たっぷり安心



放課後等デイサービスを卒業後に、一般就労が困難な方の日中活動をサポート



「生活介護事業所」とは常に介護が必要な障害のある方を日中サポートする場所。
当社の2020年12月にOPENしたアプリケアワークスでは、これまでの介護・福祉事業でのノウハウを活かし「創作的活動・生産活動の機会の提供」や「身体機能や生活能力の向上のために必要な援助」に注力。

今後は共同生活援助(グループホーム)との連携も強化

▶ 共同作業場



▶ 相談室(心のケア)



▶ 衛生面に配慮したトイレ・シャワールーム



▶ 個別の作業場



▶ 救護室



▶ 防犯対策(2重扉)



▶ バリアフリー(凹凸の無い床)



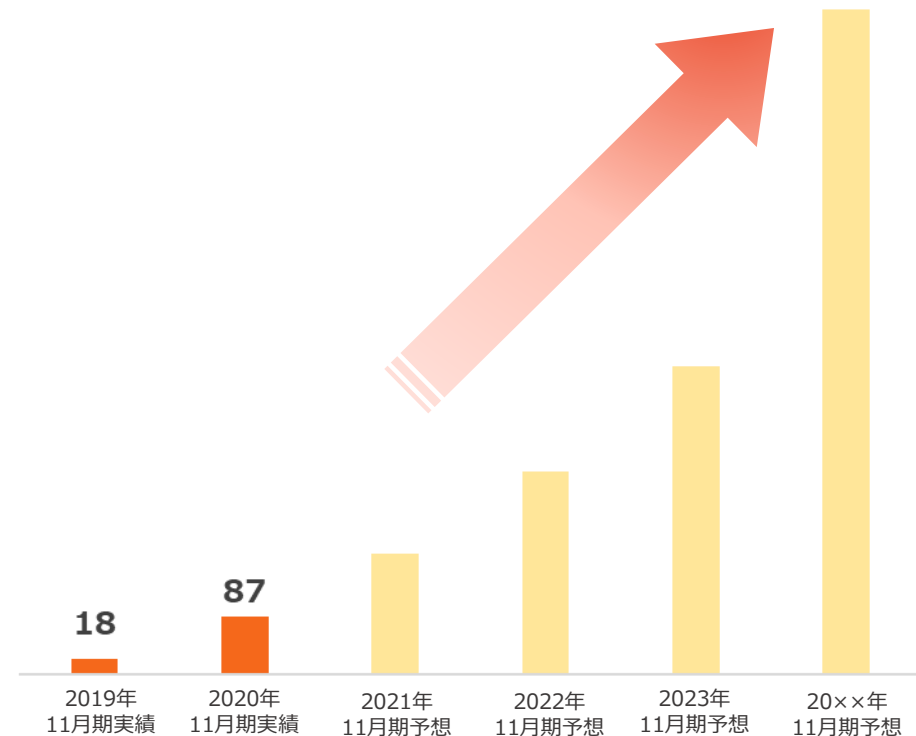
共同生活援助(グループホーム)居室数NO. 1を目指して。

顧客生涯価値(Life Time Value)の高い事業を主力にワンストップサービスの強化。

当社が運営している障害福祉事業区分	対象
児童発達支援 	未就学
放課後等デイサービス   	0歳～18歳
就労移行支援 	18歳以上 (2年以内に就労)
就労継続支援B型 	18歳以上 (年齢制限なし)
共同生活援助 	18歳以上 (年齢制限なし)
生活介護 	18歳以上 (年齢制限なし)

共同生活援助(グループホーム)開設居室数イメージ

強化



1	2020年11月期 実績		3P
2	2021年11月期 通期業績予想		17P
3	成長戦略		27P
4	補足資料（会社・事業概要）		36P





当社グループは
社会福祉に特化した人生の総合サポート企業です

会社名	AHCグループ株式会社(エイエイチシーグループ)
本店所在地	〒101-0032 東京都千代田区岩本町2-11-9 イトーピア橋本ビル2F
代表取締役	荒木 喜貴
設立	2010年1月
資本金	499,352千円(2020年11月末日現在)
従業員人数 (連結グループ)	355人(2020年11月末日現在) ※パート・アルバイト除く

グループ会社（連結子会社）

- SLカンパニー株式会社 （福祉事業所の運営）
- テラスワールド株式会社 （福祉事業所の運営）
- 介護ジャパン株式会社 （介護事業所の運営）
- センターネットワーク株式会社
（食材の仕入れ加工・物流）



各事業開始年度

2007

2007年
介護事業スタート

通所介護デイサービス事業所

あいである
デイサービスKAGAYAKI
介護予防運動・デイサービス

2008

2008年
外食事業スタート

2010

2014

2014年
福祉事業スタート放課後等デイサービス(児童発達支援含む)
事業所をOPEN

0歳～18歳対象

2016

就労継続支援B型事業所をOPEN
就労移行支援事業所をOPEN

18歳以上対象

2018

障害児相談支援・計画相談支援事業所をOPEN

0歳～対象

2019

共同生活援助(グループホーム)事業所をOPEN
5歳までの未就学児に特化した
児童発達支援事業所をOPEN

18歳以上対象

未就学対象

2020

東証マザーズ上場

生活介護事業所をOPEN



18歳以上対象



福祉・介護・外食の3事業を中核として事業展開



働くこと・自立していくことを実現させる

福祉事業：業態別概要



《放課後等デイサービス・児童発達支援》

知的障害・発達障害を抱える未就学児・小学生・中学生・高校生を対象とした事業所生活能力の向上のために必要な訓練などの療育プログラム、社会との交流の促進につながる外出プログラムなどを提供



《就労継続支援B型》

様々な障害によって雇用契約通りの就業が困難な障害者の方に、生産活動とそれを通じた工賃の支払いの場を提供



《就労移行支援》

企業への就労を希望する18歳以上65歳未満の障害や難病を持つ方を支援する事業所。具体的な就労相談や就業体験等を促し就労の実現を支援



《生活介護》

これまでの介護事業・福祉事業のノウハウを活かし、お一人お一人の集団参加・生産活動・余暇活動・地域活動などをサポート



《共同生活援助（グループホーム）》

共同生活を営む住居を提供する事業所
日中活動を行っている障害者の方に対して、主に夜間において、食事の提供、その他の日常生活上の援助を実施

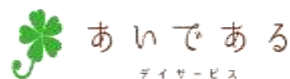
地域に根ざし、個別サービスを提供することで高い稼働率を実現

介護事業：通所介護デイサービス



《デイサービス グリーンデイ》

機能訓練として3種類のリハビリマシンを導入すると共に、ご利用者様ご自身の体重（自重）を使った機能訓練メニューを提供。施設では個別入浴を提供



《デイサービス あいである》

自立度が高い(要介護度1～2)ご利用者様が多く、機能訓練を中心としたレクリエーションを提供。定員20名～30名



《デイサービス クラス》

できる限り日常に近い環境の中で、過ごして頂くことができる業態。緊急時の宿泊希望を受け入れ、ご家族の介護負担を軽減し、24時間切れ目のない介護を提供



《KAGAYAKI 介護予防運動・デイサービス》

短時間の機能訓練を中心とした業態。午前と午後のショート利用が可能。ショート利用でも入浴サービスを提供



《つながりデイサービス トリコロール》

食・運動・娯楽にこだわった3つのサービス曜日毎に変えてプログラムを提供



関わる全ての人を想う
というささやかな一歩を、コツコツと積み重ね、
想いを深く広げていく先に、
希望にあふれる未来を創造します

免責事項

- ・本資料に掲載されている将来情報等は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づくものであり、その実現を保証するものではありません。また、当社グループの事業を取り巻く、経済情勢、市場動向等の様々な要因の変化により、実際の業績や結果と乖離が生じる可能性がありますので予めご承知おきください。
- ・本資料は、当社及び当社グループを理解いただくための情報提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却等を勧誘するものではありません。
- ・今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本資料に含まれる情報の更新・修正を行う責務を負うものではありません。

【お問合せ先】

AHCグループ株式会社 経営管理部IR担当

TEL : 03-6240-9550

E-mail : info-ir@ahc.co.jp

